平成　21　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　21　年　12　月　1　日作成

事務事業名	コード 27050	生活支援ハウス運営事業費			
政策名	総合計画体系 02	豊かで生き活き安心・安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
施策名	02	福祉の充実	所属係	高齢福祉	課長名	林　清和
基本事業名	02	高齢者福祉の充実			電話番号	0883-72-7612
					（内線）	133
予算科目	会計 1 / 款 3 / 項 3 / 目 1	老人福祉総務費	法令根拠	老人福祉法等		
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　平成13　年度　～　）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入（　　年度　～　　年度）					

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

市内に住所を有する原則として60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属するもの及び家族による援助を受けることが困難な者であって独立して生活することに不安のある者に対し、介護支援機能。住居機能及び交流機能を総合的に提供する。。
入居希望者からの申請を受け、市が利用決定。
その運営は指定管理者に行わせる。

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		
トータルコスト(A)+(B)			

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

20年度実績（20年度に行った主な活動）
入居者に対し、在宅支援機能・居住機能及び交流機能を総合的に提供。

21年度計画（21年度に計画している主な活動）
同　上

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
利用者（市内に住所を有する原則として60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属するもの及び家族による援助を受けることが困難な者であって独立して生活することに不安のある者）

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
利用者に対し、在宅支援機能・居住機能及び交流機能を総合的に提供。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
高齢者が生きがいを持ち、安心して健康な生活を営むことができるようになる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	入居定員	人
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	高齢者数	人
イ	入居者数	人
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	在宅生活を継続できた人数	人
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	高齢者に占める介護保険認定者(要支援を含む)の割合	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（見込）	22年度（成行予測）	23年度（成行予測）	24 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	360	360	360	360	360	360	360
		一般財源	千円	12,837	12,837	12,837	9,539	12,837	12,837	12,837
		事業費計（A）	千円	13,197	13,197	13,197	9,899	13,197	13,197	13,197
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計（B）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
活動指標	ア			20	20	20	20	20	20	20
	イ									
	ウ									
対象指標	ア				12022	11851	11802	11635		
	イ				16	13	13	15	15	15
	ウ									
成果指標	ア				16	13	13	15	15	15
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア				20.38	20.9	20.75	21.38		
	イ									
	ウ									

事務事業名	生活支援ハウス運営事業費	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成14年2月1日から開始（老人福祉法に基づく国補事業として）

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 高齢者の安心・安全な生活を守る。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 高齢者の安心な在宅生活を存続させることができる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 見守りを必要とする市内に住む60歳以上の在宅生活を望む高齢者が対象であり、その目的は限定されている。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 利用者に対しては、一定の成果があり、現状維持が望ましい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 高齢者の安心・安全な生活を守ることができなくなる。また、施設整備当時の国費について、届出・返還が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 代替になる事業が見当たらない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 既に指定管理を行っており、可能な削減は行っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 既に指定管理を行っており、可能な削減は行っている。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 事業範囲は市内全域の対象者であり、利用者の収入により応分の負担額となっているため。

事務事業名	生活支援ハウス運営事業費	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

見守りがあれば自立した生活を送れる高齢者に対し、有効な事業である。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

総数20戸に対し、利用者は約13戸程度に収まっているので、もっと活用できれば、高齢者の在宅生活を少しでも支える手段となり得ると思われる。